

平成 2 2 年度

海上保安庁関係
予算概算要求概要

平成 2 1 年 8 月

海上保安庁

目 次

平成22年度海上保安庁関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表・・・・・・・・・・・・・・ 1

重要事項

1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化・・・・・・・・・・・・ 2
2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備・・・・・・・・・・・・・・ 4
3. 海上保安官の教育訓練体制の強化・・・・・・・・・・・・・・ 6
4. 治安、救難・防災体制の確保・・・・・・・・・・・・・・ 7
5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備・・・・ 8
6. 安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業）・・・・ 9
7. 海賊対策等の新たな業務を遂行するための海上保安体制の強化
・・・・・・・・10

1. 要求の基本的考え方

平成22年度概算要求に当たっては、「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)を踏まえ、海上における安全・安心の実現に向けた海上保安体制の充実強化を図る。

平成18年より行っている老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急整備を引き続き進めるとともに、特に、国内MOX輸送警備、尖閣諸島等における海洋権益の保全、大陸棚延伸にともなう管轄海域の拡大、海賊への対応など新たな業務課題を踏まえ、遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、しきしま級巡視船を整備する。

2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度 予算額	22年度 要求額	対前年度 比較増減	対前年度 比
海上保安庁	182,422	203,780	21,358	1.12
重要事項				
1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化	0	7,989	7,989	-
2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備	35,769	40,342	4,574	1.13
3. 海上保安官の教育訓練体制の強化	416	710	293	1.70
4. 治安、救難・防災体制の確保	7,429	10,151	2,723	1.37
5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備	1,141	1,271	130	1.11
6. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)	5,221	6,082	861	1.16

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっている。

重要事項

1. 遠方海域・重大事案への対応体制の強化

7,989(0)百万円

遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船を整備する。

- ・ヘリコプター2機搭載型巡視船 1隻
- ・搭載ヘリコプター 2機

※平成22年度は、国庫債務負担行為(4ヶ年)約320億円の初年度分を要求。

しきしま級巡視船の主な特徴



主要目

全長	約150.0メートル
幅	約17.0メートル
深さ	約10.0メートル

※1 FCS: 射撃管制機能

弾道が飛翔する大気状態(気温、気圧、湿度)による弾道変化及びその他射撃に必要なデータを精密に演算し、射撃計算するシステム

※2 RFS: 目標追尾型遠隔操縦機能

最大距離をFCSよりも短く限定し、簡易な射撃計算をするシステム

主な特徴

・被害制御能力

区画の細分化、重要機器の分散配置等により被害を限定することで、業務継続が可能

・強力な制圧力

前後部に機関砲を装備することで全方位に対処可能、かつ遠距離からも正確な射撃が可能

・長期行動能力

約2ヶ月程度、無寄港で連続行動が可能

・大型のヘリ2機搭載

赤外線捜索監視装置、捜索用レーダーの搭載により、夜間監視・広域監視が可能
積載重量に余裕があるため、人員・資機材の輸送能力が高い

新たな業務課題に対する海上保安庁のしょう戒体制

新たな課題と必要となる体制整備

国内MOX輸送警備

- ・六ヶ所村に建設予定の再処理工場が完成する平成27年6月以後に国内輸送が開始される見込み
- ・国内の対象原子力発電所への輸送が通年実施される計画



同物質は核物質防護条約上、最も厳格な防護措置が求められ、被害制御等の高い警備能力を有する巡視船により、長期継続的に極めて高い警戒体制を維持することが必要

※MOX:ウランウム・プルトニウム混合酸化物燃料

尖閣諸島等における海洋権益の保全

- ・中国・台湾公船の調査活動の活発化(公船の領海侵入、徘徊・漂流)
 - ・近年、周辺諸国にあっても海洋権益保護に向けた体制を強化
- 現状の警備体制を強化することで、綿密なる監視体制と強力なプレゼンスにより、不測の事態の発生を抑止



大陸棚延伸にともなう管轄海域の拡大

- ・世界第6位の広さを有する我が国領海及び排他的経済水域
- ・排他的経済水域にはメタンハイドレート・海底熱水鉱床といったエネルギー・鉱物資源が賦存
- ・日本の国土面積の2倍に匹敵する大陸棚の延伸を国連に現在申請中

周辺諸国の海洋調査活動等の活発化に備え、より広域的なしょう戒監視体制を整えることが必要



遠方事案への対応

- ・今後、ソマリア沖海賊以外に海賊被害が発生する場合には、海賊対策の第一義的機関として巡視船派遣を含む対応が求められる
- 被害制御等、所要の能力を有するヘリ搭載型巡視船を継続・安定的に派遣できる体制整備が必要



遠方事案に最低1隻を継続的に派遣でき、我が国周辺海域で重大事案が同時発生した場合にも対応できる体制とするには、被害制御・長期行動能力等を備えた巡視船ししま級3隻体制(現有1隻)とする必要がある。

**緊急代替整備と並行してヘリ2機搭載型「ししま級巡視船」2隻が必要
※1隻あたり約320億円 2隻計約640億円**

22年度予算では、2隻のうち1隻について、4年国債の初年度分80億円を要求

2. 巡視船艇・航空機等の緊急整備

40,342(35,769)百万円

(1) 巡視船艇の整備

33隻〔新規14隻、継続19隻〕

28,961百万円

老朽・旧式化した巡視船艇の代替等を行い、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る。

- ・ヘリコプター搭載型巡視船 継続1隻(延命工事)
- ・1,000トン型巡視船 新規2隻、継続2隻
- ・350トン型巡視船 新規2隻、継続8隻
- ・180トン型巡視船 継続5隻
- ・30メートル型巡視艇 新規2隻、継続3隻
- ・23メートル型巡視艇 新規2隻
- ・20メートル型巡視艇 新規6隻

(2) 航空機の整備

12機〔新規3機、継続9機〕

10,093百万円

老朽・旧式化した航空機の代替を行い、併せて必要な航続性能・捜索監視能力向上等高性能化を図る。

- ・飛行機 継続3機
- ・ヘリコプター 新規3機、継続6機

(3) 船艇・航空機基地施設の整備

1,288百万円

船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。

(参考)

巡視船艇・航空機等の緊急整備の進捗状況について

- ・老朽・旧式化した巡視船艇約120隻、航空機約30機が対象。
- ・巡視船艇83隻(約7割)、航空機20機(約6割)を予算措置済み。

○進捗状況


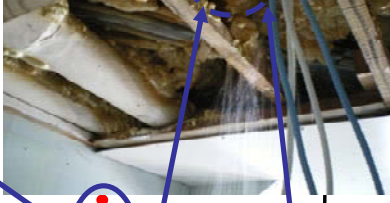

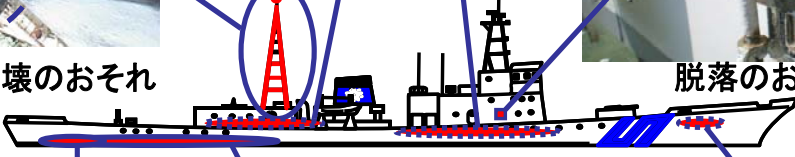
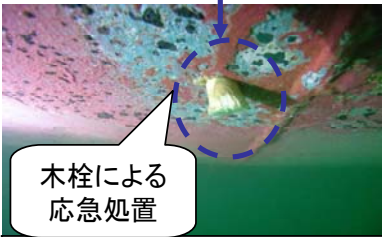

事 項	進捗率 (%)										予算措置割合 (%)	
	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90		100
巡視船	11隻		24隻				残:24隻					59%
巡視艇	35隻						13隻		残:11隻			81%
航空機	9機		11機				残:14機(ヘリのみ)					59%

: 就役済
 : 予算措置済(未就役)

※耐用年数 巡視船 25年
巡視艇 20年
航空機 20年(YS等:30年)

巡視船・ヘリコプターの老朽化状況

(巡視船)

後部マストの腐食破孔	配管腐食破孔	通風筒腐食
巡視船いわみ(船齢29年)	巡視船まつしま(船齢29年)	
		
後部マスト倒壊のおそれ		脱落のおそれ
		
	浸水、速力低下のおそれ	
木柱による 応急処置		
船底破孔	船底塗膜劣化、腐食、外板衰耗	バラスタンク測深管腐食
巡視船しれとこ(船齢30年)	巡視船かとり(船齢28年)	巡視船れぶん(船齢29年)

(ヘリコプター)

エンジン停止の恐れ


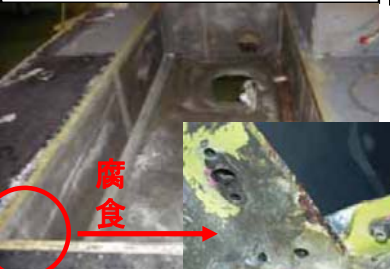

発動機内部の破損により多数の金属片発生(27年目)

ベル212

機体構造の破壊、空中分解の恐れ

オイルフィルター内に堆積した金属片

金属探知機に付着した金属片

胴体主要構造部材の割れ(25年目)	床下燃料タンク室の腐食(27年目)	テールブーム主要構造部材の腐食(27年目)
		
	腐食	

3. 海上保安官の教育訓練体制の強化

710(416)百万円

高度化・専門化する海上保安業務を的確に遂行するためには「優秀な人材確保」が不可欠。

今後約10年にわたり、現場を支えるベテラン職員の大量退職期を迎えることを踏まえ、優秀な現場海上保安官を確保するため、老朽化した教育施設の改修等を早急に行うとともに、職級ごとの研修体制（階層別研修）を構築する。

職員の教育養成



海上保安大学校(広島県呉市)
幹部候補の学生教育
教育期間 4年6ヶ月



海上保安学校(京都府舞鶴市)
一般職員の学生教育
教育期間 1年~2年



同学校門司分校(北九州市)
資格受有者の教育
教育期間 6ヶ月

○教育施設の老朽化等

海上保安学校寮外廊下



雨、雪等

耐震改修に伴い廊下に耐震壁を設置し、外廊下に改修したものであるが、風、雨、雪等が吹き込み、寮生活に支障

衛生設備

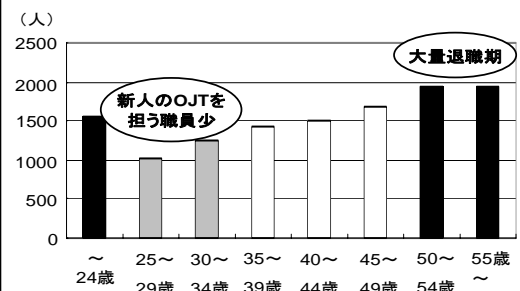


著しい老朽化

排水管の腐食

和式トイレ
洗浄管の腐食による水漏れ

○ベテランの大量退職



現場第一線の

- ・部署長、課長クラスを支えるベテラン
- ・巡視船艇の長を支えるベテラン船艇職員
- ・保安部署の係長を指導するベテラン

退職

- ◆ 中堅職員が不足しているため、OJTによる職員の能力維持には限界があるところ、学校卒業後の体系的な研修体制が整備されていない。
- ◆ 特に、学校を卒業して2~3年後に即戦力として期待される中堅係員の実務研修、その後の巡視艇の長や部署管理職に昇任した際の研修が必要

◎老朽教育施設の改修等

◎階層別研修体制の構築

4. 治安、救難・防災体制の確保

10,151(7,429)百万円

(1) 海上犯罪の予防・取締りの強化

7,963百万円

- ・ 薬物・銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海賊行為・海上テロへの対応に必要な装備の整備等

(2) 海難救助・海上防災体制の強化

436百万円

- ・ 海難救助体制の強化に必要な機動救難士装備等の整備
- ・ 海洋汚染物質排出事故への対応に必要な有害危険物質（HNS）に係る防除資器材の整備

(3) デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化

1,752百万円

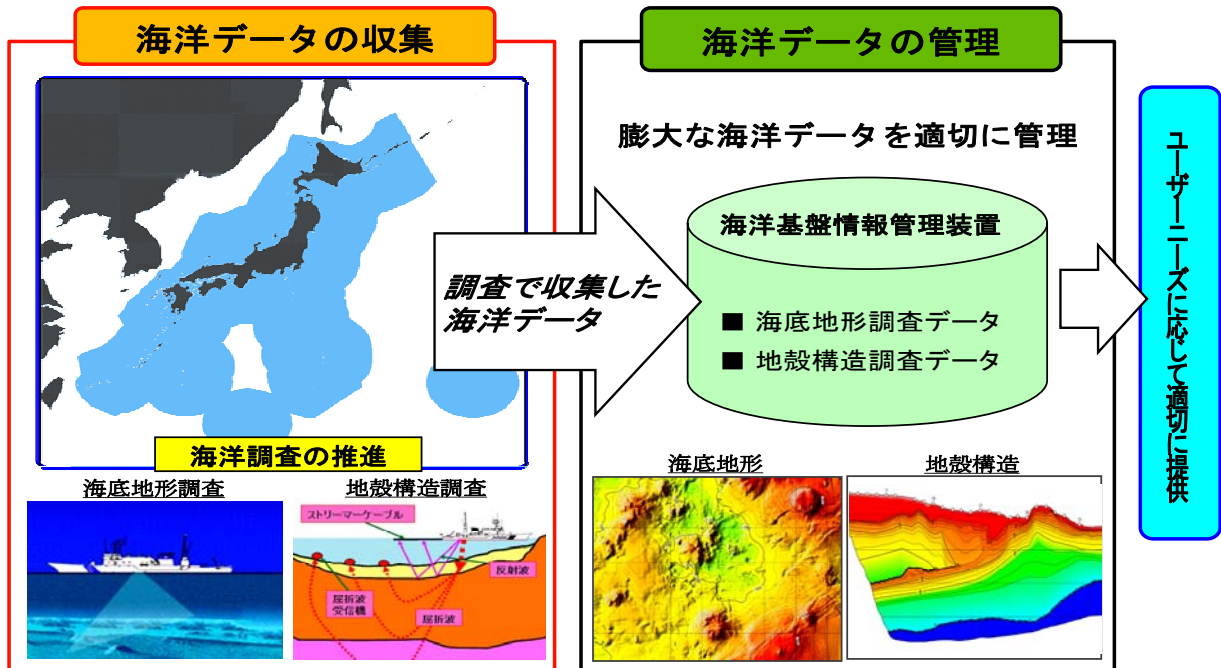
- ・ 無線通信のデジタル化及びネットワークのIP化を促進し、安定した海上保安通信の秘匿、情報管理を確立するために必要な装備の整備



5. 海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備

1, 271 (1, 141) 百万円

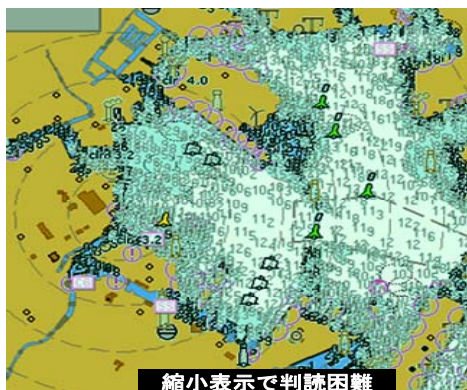
我が国の領海及び排他的経済水域における海洋権益を保全するため、データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、収集した海洋データの適切な管理及び航海用電子海図の利便性向上により、海洋情報提供体制の整備を図る。



航海用電子海図の利便性向上

電子海図表示システムの船舶への順次搭載義務化 2012年7月から(SOLAS条約)

それまでの間に、我が国が作成している航海用電子海図の国際標準化対応が必要



見やすさ向上のイメージ



- ◆ 電子海図の見やすさ向上
- ◆ 精度情報の付与による信頼性の高い航海情報の提供

6. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)

6, 082 (5, 221) 百万円

本年6月の「港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律」の成立を踏まえ、新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化を行い、海上交通センターの機能向上と信頼性強化等の航路標識整備事業を重点的かつ計画的に推進する。

港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律

平成21年6月26日成立
平成21年7月3日公布

○ふくそう海域での制度改正

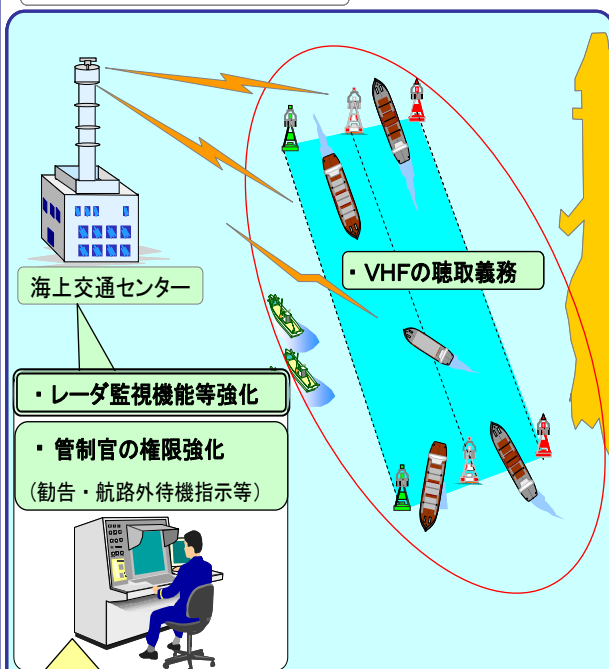
- ▶危険防止のための情報提供及び聴取義務
- ▶航法の遵守と危険防止のための勧告及び報告
- ▶視界制限時における航路外待機指示 等

○港内での制度改正

- ▶効率的な交通整理手法の導入(長さも基準に追加)
- ▶異常気象等の場合の危険防止のための指示・勧告

新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化

・ふくそう海域における安全対策



○管制官の権限強化に伴う電源等の二重化による障害時対策

○管制官の権限強化に伴うスキル向上のための運用管制支援システムの整備

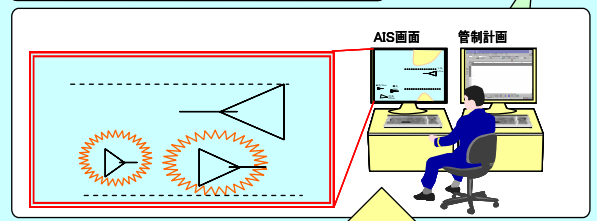
- ・訓練用運用卓
- ・問題事例(インシデント)情報管理装置

・港内における安全対策

- ・現状は、一定のトン数以上の大型船が水路を出航する場合に入航(行き会い)を一律に禁止。
- ・法改正後は、管制システムが整備されれば、大型船が出航中であっても、長さに応じ、比較的小型の船は、入航(行き会い)可能。大型船は、航路外で待機。



・新たな港内管制(長さも基準に追加)



○ 港内管制システムの高度化整備

システム構築により、大型船舶と行き会い可能な船舶を識別

7. 海賊対策等の新たな業務を遂行するための海上保安体制の強化

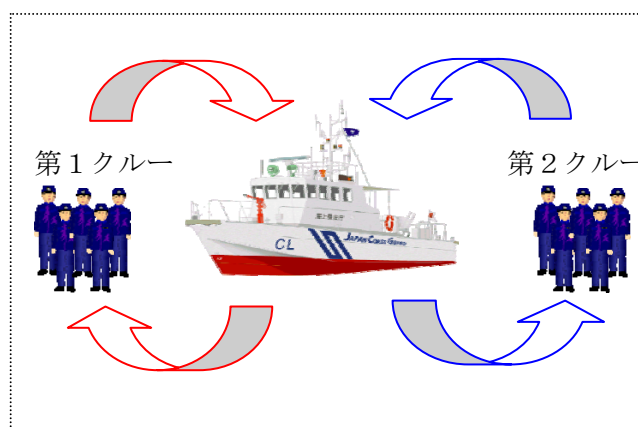
349人〔347人〕

以下の新たな業務等を遂行するために必要な要員を確保することにより海上保安体制を強化する。

- 新たな海上交通安全施策の推進
- 空き巡視艇ゼロを目指した巡視艇の複数クルー制拡充
- 北朝鮮問題に対応するための体制強化
- 海賊・武装強盗事案対策体制の強化



瀬戸内海等ふくそう海域における管制



CL型巡視艇の複数クルー体制(概念図)



洋上における外国船舶の立入検査



ソマリア沖海賊対策